

モンゴルにおけるデジタル学習環境の調査と国際協力

浅井和行

(京都教育大学大学院連合教職実践研究科)

Investigation of Digital Environment for Learning and Updates about

International Cooperation Activities in Mongolia

Kazuyuki ASAI

2008年11月28日受理

抄録：筆者は、JICA（独立行政法人国際協力開発機構）による「モンゴル国教員再訓練プロジェクト」に短期教育専門家として参加した経験をもとに、2つの取り組みを行った。一つは、内モンゴル自治区のデジタル学習環境の調査であり、もう一つは、モンゴル国との国際協力のための学校放送番組の二次利用であった。調査の結果、内モンゴル自治区のデジタル学習環境は、パソコンやプロジェクタ等は整備されているが、子どもたちのための学習ツールではなく、教師のためのツールとなっていることが分かった。また、日本の優れた学校放送番組と筆者の実践した「総合的な学習の時間」の授業のVCDを作成し、二次利用として、モンゴル国における総合学習についての教員研修を支援することができた。

キーワード：モンゴル、デジタル、国際協力、総合学習、学校放送番組

I. 筆者とモンゴルとの関わり

1. JICA プロジェクトへの参加

筆者は、2004年から2007年までJICA（独立行政法人国際協力開発機構）による「モンゴル国教員再訓練プロジェクト」に短期教育専門家として参加した。その折に学んだモンゴル国の教員研修の現状については本教育実践研究紀要2005, 2006において報告した。

2. モンゴル国の研修制度の実態から分かったこと

筆者が実際にモンゴル国に赴き、教員研修制度の現状を見聞きする中で、モンゴル国には現職研修の主体がたくさんあることが分かった。教育省、教育研究所、大学（モンゴル国立大学、モンゴル教育大学）、10年制学校等が各所でできることを行っているのであった。つまり、どのような内容がいつ必要であるかというようなことを検討したのではなく、諸機関がそれぞれしたいことをしたい所ですることになっているのである。

実は、日本にもあまり変わらない状況がある。法定研修として、初任研、10年期研修等は全国一律に行われているが、2、3、5、20年期研修等は、それぞれの地域ごとに行われている。（2008年からは、教員免許更新講習の予備講習が始まっている。）また、それ以外の研修については、文科省、地方教育委員会、大学、各学校、教育委員会の後援する研究会、民間のサークル等が少しずつ特色はあるものの、はっきりした棲み分け無しに研修会を行っている。文科省の打ち出した「教員養成GP（グッド・プラクティス）」は、これらの整理をしようとした一つの試みであった。

モンゴル国での現職教育のあり方を検討するとともに、日本の現職教育システムについても検討していくことが必要であることが明らかになった。

3. 今後の課題

筆者がこの調査研究で課題としてあげたものは、

○教員の給与制度の改善が必要（子どもの数で教師の給料が決定することや中心部と周辺部での給与格差が出ること等）

○障害児教育の研究

○僻地教育の研究

○「総合学習」に関する研究

○研究会、サークル、校長会等の組織についての研究

○「校内研修」の改善（重点的に紹介）

○「研修会」においての具体的な課題

の7つであった。

この中の、

○「総合学習」に関する研究

については、2005年の9月から新しいカリキュラムのもとで実施された。また、

○「校内研修」の改善（重点的に紹介）

についても、本プロジェクトを引き継ぐものとして、「指導法改善プロジェクト」が始動している。

他の項目についても、教育省が検討を約束してくれているので、近いうちに課題解決していく予定である。

その後の調査インタビューにおいて分かったことは、モンゴル国の教員も教員研修で、今まであまり行くことがなかった内モンゴルを訪れることが多くなったということであった。

2005年には、電気の確保や研修会でのマナー（具体的には、携帯電話）が課題として挙げられたが、現在は教員研修の成果でもあるがそれらは改善の方向に向かっている。



図1 蒙日交流学習の様子



図2 地方の県でテレビ局の取材を受ける筆者

この JICA プロジェクトへの参加が契機となって行ったのが、以下に述べる調査と、国際協力活動である。

II. 内モンゴル自治区のデジタル学習環境の調査

2006年9月21日から25日の5日間、筆者は、留学生の院生とともに中国内モンゴル自治区のフフホトとバイノールホトにデジタル学習環境の調査のために出かけた。

私たちが訪れた学校は、内モンゴル民族高等専科学校、バイノールモンゴル族中学校であった。内モンゴル自治区はゴビ砂漠の南側にあたる。ゴビ砂漠の北側は「モンゴル国」で中国側からは「外モンゴル」と呼ばれている。



図3 モンゴル国と内モンゴル自治区の地図¹⁾

内モンゴル民族高等専科学校でのインタビューにおいて分かったことは、教員養成を行っている専門学校では、教員の作成したパソコン教材を液晶プロジェクタで映すこと等、授業において、ICTの活用が日常的に行われていることであった。



図4 モンゴルの縦文字で学ぶ学生たち

しかし、それらのデジタル学習ツールはあくまで教員のツールであり、学生のツールにはなっていなかった。次に、私たちは、バイノールモンゴル族中学校を訪れ、授業を見学させてもらった。内モンゴル自治区の中学校は黒板とチョーク中心の授業であったが、中学一年で微分・積分を学んでいて驚いた。モンゴル国でもそうであるが、モンゴル族は数学が得意であるようで、数学のカリキュラムは日本よりはるかに高度な内容であった。操作は詳しく教えられていたが、なぜそうなるのかということあまり考慮されていないようであった。

内モンゴル自治区では、教員養成や教員対象には、デジタル環境は整備されていて、活用の方法や指導法等を指導されているが、子どもたちには、紙と板書のみという旧式の指導法で指導されていて、デジタル学習環境は整備されておらず、活用もされていない。

Ⅲ. 国際協力のための学校放送番組の二次利用

1. 問題の所在

1989年の資本主義革命までのモンゴル国は第2の社会主義国であり、教員や芸術家が大切にされていた。社会主義時代は、教員の10年期研修があり、全ての教員が首都ウランバートルに集められ、研修を受けていた。

しかし、1989年の資本主義革命以後、予算措置が行われなくなり、教員研修は危機に瀕し、教員の質も低下してきているという現状が見られた。そこで行われたのが、先に述べた JICA による「教員再訓練プロジェクト」であった。筆者もこのプロジェクトに参加し、様々な都市で、教員研修に関わった。

モンゴル教育省初等中等教育局長のバトボルト氏は「国土が広大で人口の少ないモンゴル国で教師教育を全国展開するためには放送が大きな役割を持つ」と考えて、教育番組用の放送局をモンゴル国に作ろうと、世界銀行やアジア開発銀行、いろいろな国々等に働きかけてきた。しかし、教育番組用の放送局を作ることは費用が高くつきすぎるため、残念ながら実現しなかった。そこで、筆者は、質の高い日本の学校放送番組を二次利用できれば願いの一部は達成されると考えた。現在のモンゴル国の学校では、デジタル学習環境をほとんど活用できておらず、教師主導型の一斉授業が行われており、日本の「総合的な学習の時間」のように子どもが主体的に学ぶ授業は、ほとんど行われていない。そこで、子ども主体型の授業が展開される日本の「総合的な学習の時間」をモンゴル国の教員に紹介するために、学校放送番組を二次利用することにした。「日本賞」の番組の検討もしたが、著作権の処理等に難しさがあったので、二次利用を行うことはできなかった。モンゴル国で二次利用することにした番組は、日本の学校放送番組の中でも子ども中心の授業の手法を伝える質の高い番組『わくわく授業』であった。

2. 研究の目的

子どもが主体的に学習する総合的な学習をモンゴル国の教員に紹介するために質の高い日本の学校放送番組を二次利用し、子ども中心の授業の手法を伝える『わくわく授業』を紹介した。本節の目的は、発展途上国における学校放送番組の二次利用に関する研究の内容を明らかにすることである。本研究で学校放送番組の二次利用に関する研究が進めば、放送の国際化に寄与し、国際貢献につながると考えた。

3. 研究の方法

(1) 著作権等に関する検討事項の研究

本研究の対象となる NHK 学校放送番組『わくわく授業』の一部は、NHK エンタープライズから市販ビデオとして発売されている。番組の二次利用を実現するために、NHK のどの部署からどのような許可を得れば良いかや著作権等、どのような検討事項があるのかについて研究を深めた。

(2) 放送法、著作権法等の研究

文献にあたったり、法律家にあたったりして標記の研究を進めた。放送媒体での番組提供は難しかったので、番組の VCD 化について検討した。

(3) 意向調査

筆者がモンゴル国の首都ウランバートルに赴き、現地の意向を調査した。事前に研究協力者バトボルト局長が基本調査を行っておいたので、順調に調査が完了した。

(4) 番組の制作

著作権等の問題をクリアし、NHK の制作した教師教育番組「わくわく授業」にモンゴル語の音声を入れ（吹き替え）番組 VCD を作成した。

4. 研究の結果

『わくわく授業』の PAL 版の番組制作を行い、吹き替え版を作ることが実現した。また、著者が過去に実践した小学校での「総合的な学習の時間」の授業も同様の PAL 版にして番組を制作した。制作した VCD をモンゴル国の JICA プロジェクトスタッフ 50 人に配布した。モンゴル国では、2005 年頃から総合学習に力を入れ始めている

ので、国立教育大学や各アイマグ（県）での研修に本番組が活用され、「この番組がとても有効であった」との報告を受けた。2007年度に、モンゴル国での『番組利用セミナー』を行うことができなかったので、番組利用についての「フォローアップ研修」（2008.9.22～27）を行った。

制作したVCDには、番組の内容を説明した資料を添付して配布を行った。以下は、VCDへの添付資料であるが、実際配布したモンゴル語版を日本語に翻訳したものである。

○「自分を見つめる 未来予想図」について（「わくわく授業」より）

小学校の卒業を間近にした子どもたちが自分自身と向き合い、考えることを目指して「未来予想図」を作る。10年後の夢を目指し、卒業までにすべきことは何かをまとめる過程で、「自分は何がしたいのか?」「それは何故か?」自問自答が始まる。正解がないこの問題にとまどう子どもたち一人ひとりに、教師は、徹底的に寄り添い支援していく。「将来の自分」や「そのための方法」等「自分の生き方を探求」することは、教育にとって大切なことである。小学校だけでなく中学校や高等学校でも活用していただける。

○「環境教育 『水の学習』」について

1990年に、京都市の小学校で、筆者が小学校6年生の「ゆとりの時間」（総合学習の時間）の授業として行ったものである。

子どもたちの主体的な学びを育てるために、以下の取組を計画・支援した。

- ① 学習課題の設定（「メディア・コーナー」による課題の醸成、質の高い課題別グループの設定、板書の工夫）
- ② 調べ学習（課題別学習→子どもの活動・学び・工夫）
- ③ 中間発表（伝え方の工夫、リハーサル）
- ④ 発表（メディアの特性を考えた効果的な表現、達成感）

こちらも小学校での取組であるが、中学校や高等学校でも取り組んでいただける内容である。

5. 考察

ユネスコの統計によれば、モンゴル国では現在でも35パーセント以上の人が飢えに苦しんでいると言われている。そのような現状の中でデジタル学習環境を求めるのは酷かもしれないが、日本の質の良い放送番組が教員に刺激を与え、子どもたちのデジタル学習環境づくりに良い影響を与えていくことを願っている。また、モンゴル国では、現在「総合学習」も始まっている。筆者が紹介した学校放送番組を参考に「総合学習」の授業研究が行われ、「総合学習」の授業が展開されるようになれば、モンゴル国の教育の向上にもつながる。

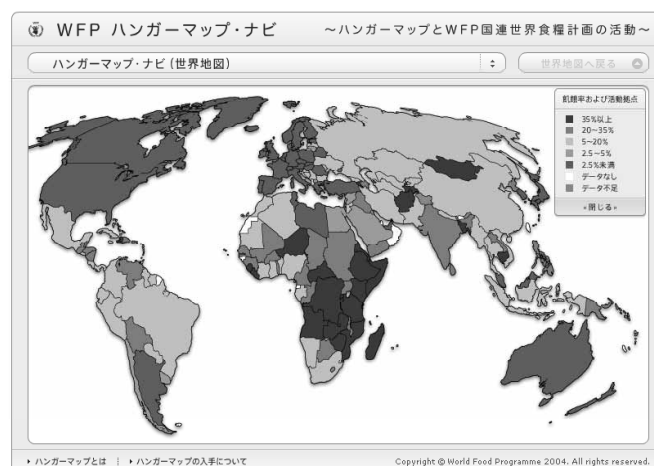


図5 WFP ハンガーマップ・ナビ²⁾

IV. 成果と課題

1. 研究の成果

筆者は、「モンゴルにおけるデジタル学習環境の調査と国際協力」について研究を進めてきた。

調査の結果、モンゴル国のデジタル学習環境は、内モンゴル地域も含めて、パソコンやプロジェクタ等は整備されているが、子どもたちのための学習ツールではなく、教師のためのツールとなっていることが分かった。筆者は、国土が広大で、発展途上国であるモンゴル国において、現在整備されているデジタル学習環境を利用し、教員研修を活性化することと子どもが主体的に学習に参加できる総合学習を紹介することを考えた。そこで、日本の優れた学校放送番組と筆者の実践した「総合的な学習の時間」の授業のVCDを作成し、二次利用として、総合学習について教員研修を支援することができた。

これらの研究から、発展途上国であるモンゴル国において、現在、整備されているデジタル学習環境を活用し、総合学習の支援ができたことは、国際協力の一助となったと考えている。

2. 研究の課題

当然のことであるが、日本とモンゴル国、中国内モンゴル自治区の教育課程や国民性は違う。モンゴル民族は、遊牧民で、誰に対しても会った時は温かく受け入れてくれるが、1年間会わなくても平気であるという民族性がある。日本人のように季節ごとに挨拶や交流を求める民族とは、大きく違う。また、仕事に対しても大変勤勉ではあるが、日本ほど早いペースで処理していこうということではなく、どちらかというのんびり処理する傾向がある。インターネットで尋ねても返事が1ヶ月以上返ってこないということもよくあった。今後は、この民族性の違いを踏まえた関係づくりが大切であると思われる。

<引用HP>

- 1) <http://www.geocities.co.jp/SilkRoad-Lake/2917/syometsu/innermongolia.html> (2008年11月25日確認)
- 2) <http://www.wfp.or.jp/hungermap/index.html> (2008年11月25日確認)

<参考文献>

- 浅井和行 (2005) 「モンゴルで学んだこと」 京都教育大学教育実践研究紀要、第5号、pp. 207-217
浅井和行 (2006) 「モンゴルで学んだこと2」 京都教育大学教育実践研究紀要、第6号、pp. 121-129
独立行政法人国際協力機構 (2004) 「日本の教育経験」 CD-ROM版、東京
木原俊行 (2004) 「授業研究と教師の成長」 日本文教出版、大阪
水越敏行、大隅紀和、菅井勝雄 (1987) 「アジアで教えたこと学んだこと」 明治図書、東京
OECD (2004) 「教師の現職教育と職能開発」 ミネルヴァ書房、京都